

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,837		1,541		1,693	
2		受取手形	950		977		1,020	
3		売掛金	2,373		2,501		2,617	
4		たな卸資産	1,530		1,669		1,500	
5		繰延税金資産	302					
6		その他	165		526		591	
		貸倒引当金	12		13		13	
		流動資産合計	7,147	41.6	7,203	42.5	7,409	42.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	5,808		5,511		5,666	
		(2) 機械及び装置	1,550		1,619		1,592	
	2	(3) 土地	310		304		310	
		(4) 建設仮勘定	109		92		43	
		(5) その他	452		414		425	
		有形固定資産計	8,230		7,941		8,039	
2		無形固定資産	19		34		21	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,221		1,375		1,421	
		(2) 繰延税金資産	44					
		(3) その他	554		402		541	
		貸倒引当金	16		18		15	
		投資その他の資産計	1,803		1,759		1,947	
		固定資産合計	10,054	58.4	9,735	57.5	10,008	57.5
		資産合計	17,201	100.0	16,938	100.0	17,417	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		121		266		207		
2 買掛金		730		898		930		
3 短期借入金	2	2,906		3,152		2,793		
4 未払法人税等		5		16		11		
5 賞与引当金		285		332		359		
6 その他	3	370		515		455		
流動負債合計		4,419	25.7	5,182	30.6	4,756	27.3	
固定負債								
1 長期借入金	2	1,814		1,041		1,427		
2 退職給付引当金		1,792		1,594		1,705		
3 役員退職慰労引当金		128		169		148		
4 その他		831		1,059		989		
固定負債合計		4,566	26.5	3,865	22.8	4,270	24.5	
負債合計		8,986	52.2	9,047	53.4	9,027	51.8	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,509	14.6	2,509	14.8	2,509	14.4	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		2,229		2,229		2,229		
資本剰余金合計		2,229	13.0	2,229	13.2	2,229	12.8	
利益剰余金								
1 任意積立金		2,328		2,272		2,328		
2 中間(当期)未処分利益		815		964		872		
利益剰余金合計		3,144	18.3	3,236	19.1	3,200	18.4	
その他有価証券 評価差額金		428	2.5	519	3.1	547	3.2	
自己株式		96	0.6	603	3.6	97	0.6	
資本合計		8,215	47.8	7,891	46.6	8,389	48.2	
負債・資本合計		17,201	100.0	16,938	100.0	17,417	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,535	100.0		5,021	100.0		9,673	100.0
売上原価			3,747	82.6		4,023	80.1		7,860	81.3
売上総利益			788	17.4		998	19.9		1,812	18.7
販売費及び一般管理費			697	15.4		847	16.9		1,407	14.5
営業利益			90	2.0		151	3.0		404	4.2
営業外収益	1		197	4.4		156	3.1		359	3.7
営業外費用	2		152	3.4		116	2.3		386	4.0
経常利益			135	3.0		191	3.8		378	3.9
特別利益	3		23	0.5		153	3.1		28	0.3
特別損失	4		15	0.3		123	2.5		15	0.2
税引前中間(当期)純利益			144	3.2		221	4.4		391	4.0
法人税、住民税 及び事業税		10			9			17		
法人税等調整額		69	79	1.8	88	97	1.9	185	202	2.1
中間(当期)純利益			64	1.4		123	2.5		188	1.9
前期繰越利益			751			840			751	
中間配当額			-			-			68	
中間(当期)未処分利益			815			964			872	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 機械及び装置 3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 機械及び装置 5～12年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外 貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外 貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間会計期間370百万円)は総資産額の5%以下になったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,859百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,295百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,110百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
土地 5百万円	建物 2,471百万円	建物 2,523百万円
建物 2,570	土地 5	土地 5
計 2,575百万円	計 2,476百万円	計 2,529百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)	短期借入金 170百万円	長期借入金 1,540百万円
計 1,660百万円	長期借入金 1,250百万円 (1年内返済分512百万円含む)	(1年内返済分240百万円含む)
	計 1,420百万円	計 1,540百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 2百万円	受取利息 6百万円
不動産賃貸料 142百万円	不動産賃貸料 97	不動産賃貸料 286
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 34百万円	支払利息 26百万円	支払利息 65百万円
賃貸資産 減価償却費 45	賃貸資産 減価償却費 44	賃貸資産 減価償却費 90
為替差損 27		為替差損 82
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
土地売却益 23百万円	土地売却益 153百万円	土地売却益 27百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
投資有価証券評 価損 15百万円	出資金評価損 123百万円	投資有価証券評 価損 15百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 328百万円	有形固定資産 331百万円	有形固定資産 682百万円
無形固定資産 3	無形固定資産 3	無形固定資産 6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>580</td> <td>494</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>588</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	580	494	85	車両運搬具	5	0	5	工具器具及び備品	158	93	64	合計	745	588	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>303</td> <td>168</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>270</td> <td>126</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> <td>295</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	303	168	135	車両運搬具	5	1	4	工具器具及び備品	270	126	144	合計	580	295	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>584</td> <td>527</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202</td> <td>109</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792</td> <td>637</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	584	527	57	車両運搬具	5	0	4	工具器具及び備品	202	109	92	合計	792	637	155
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	580	494	85																																																											
車両運搬具	5	0	5																																																											
工具器具及び備品	158	93	64																																																											
合計	745	588	156																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	303	168	135																																																											
車両運搬具	5	1	4																																																											
工具器具及び備品	270	126	144																																																											
合計	580	295	284																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	584	527	57																																																											
車両運搬具	5	0	4																																																											
工具器具及び備品	202	109	92																																																											
合計	792	637	155																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	79百万円	1年超	77	合計	156	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	91百万円	1年超	193	合計	284	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	66百万円	1年超	89	合計	155	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	79百万円																																																													
1年超	77																																																													
合計	156																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	66百万円																																																													
減価償却費相当額	66																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	91百万円																																																													
1年超	193																																																													
合計	284																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	43百万円																																																													
減価償却費相当額	43																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	66百万円																																																													
1年超	89																																																													
合計	155																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	115																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。